

なぜ、今、行革なのか

生き残りをかけた豊岡市の改革

豊岡市は非常に厳しい財政状況にあります。今後とも持続して行政運営を行うためには、徹底した行政改革が不可欠です。

苦境に立つ市の財政

市の財政状況は厳しく、今後地方交付税の減少によって収入が減っていく見込みです。また、合併によって類似団体と比べてたくさん職員をかかえる一方で、高齢化による福祉関係や医療関係の経費の増加、施設の老朽化による維持補修費の増加などによって支出が増加する傾向にあります。



●平成18年度の経費削減努力

「4億2千万円の削減」
このため、次のような削減努力を行いました。

- ・職員調整手当の廃止など △3億1,074万円
 - ・職員寒冷地手当の段階的廃止 △3,630万円
 - ・四役・議員報酬などの引き下げ △1,079万円
 - ・企業部改革の取り組み △6,900万円
- 効果額 △4億2,683万円

しかし、今後さらなる改革を行わなければ、平成19年度からは投資的経費に充てるお金がないだけでなく、大幅な

表1 (平成18年度の状況のまま推移した場合の財政状況)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	313億 8,600万円	307億 9,600万円	304億 9,700万円	300億 5,500万円
(うち地方交付税等)	174億 4,400万円	180億 4,600万円	176億 2,400万円	173億 6,900万円
支出 (経常的経費のみ)	308億 300万円	313億 2,000万円	312億 5,500万円	310億 7,000万円
収支 (投資に回せる額)	5億 8,300万円	△5億 2,400万円	△7億 5,800万円	△10億 1,500万円

※表は普通会計、一般財源(使い道が特定されていないお金)ベース(表2・表3も同様)

※地方交付税…どの地方公共団体でも一定のサービスが行えるように国から交付される仕送りのようなもの

赤字が見込まれます。(表1参照)

※経常的経費：福祉の給付金

や借金の返済、職員の給与に加え、事務費など毎年度

継続して支出される経費

※投資的経費：道路・公園・

学校の建設など社会資本の整備に要する経費

表2 (職員削減を行った場合の効果額)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	82億 4,800万円	80億 5,100万円	79億 5,100万円	77億 7,000万円
対前年度削減額	△1億 7,700万円	△1億 9,700万円	△1億円	△1億 8,100万円
対平成17年度効果額	△1億 7,700万円	△3億 7,400万円	△4億 7,400万円	△6億 5,500万円

それでも増え続ける財政赤字

表1に対し、職員人件費および事務的な経費の削減を

●10年間で

200人程度の職員削減

そこで、市では、10年間で200人程度の職員削減を考えています。

平成18年度から平成21年度までこの考えに基づいて職員削減した場合、対平成17年度で約6億5千万円(年間約1億6千万円)の削減が図れます。(表2参照)

行ったものが表3となつています。

表3 (手当の削減・職員数削減後の財政状況)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	313億 8,600万円	307億 9,600万円	305億 6,400万円	301億 6,500万円
支出 (経常的経費のみ)	308億 300万円	311億 1,700万円	309億 7,700万円	307億 100万円
収支 (投資に回せる額)	5億 8,300万円	△3億 2,100万円	△4億 1,300万円	△5億 3,600万円

基金をなるべく使わないために

現在、市には、普通預金にあたる基金が25億円あります。この基金は、経済情勢の変化により税収が急激に減少した場合や、突発的な災害などにより多額の支出が必要になる場合などに対応するために積み立てているものです。この基金が底をついてしまうと、もしものときの備えがなくなってしまう。

このため、少しでも多く経常的経費を切り詰めることにより、今の世代が負担すべき赤字額を最小限に抑え、1円でも多くの基金を確保しておく必要があります。

行政の破産

「財政再建団体」

赤字が財政規模の20パーセントを超えると、市は、借金が制限されてほとんど投資的事業が実施できない自主再建か、財政再建団体(一種の破産状態)に転落します。

財政再建団体となると、市の運営は国の管理下に置かれ、今までの例では建設事業

改革の処方

の大幅削減をはじめ、公共料金の大幅引き上げ、サービスマーケットの大幅な引き下げを余儀なくされ、市民の皆さんの信頼を得ながら需要にこたえていくことが不可能になります。このような事態は何としても避けなければなりません。

以上の状況を踏まえ、市では、今後も継続して行政を運営し、子育て支援や環境対策などの新しい行政需要の財源を確保するためにも、さらなる行政改革を行う必要があります。

そのため、これまでの市の仕事を見直して効率的にしていくことはもちろんのこと、これまでの事務事業についても優先順位を付けていくことが大変重要です。

《改革のための処方》

赤字を解消し、持続可能な行政を進めるために市が考える具体的な処方とは次のとおりです。

●補助金改革

本市の補助金は、類似の都市と比べると巨額に上っています。効果の薄い補助金や目

的を終えたと思われる補助金については徹底した見直しを行っていきます。

●官から民へ

市が関与すべき領域を見直し、民間でできることは極力民間に委ねることとし、民営化などを行う具体的な事業を検討しています。

●事務事業の見直し

市役所には約6千の業務があります。これらについて総点検を行い、非効率的な業務、優先順位の低い事務事業を徹底的に見直し、市の関与すべき領域に留意しながら事務事業の廃止・統合などの協議を進めています。

●歳入の確保

滞納防止や滞納整理などを強力に推進します。また、使料・手数料について受益と負担の観点から見直し基準の統一を図るとともに、未利用土地などについて積極的な売却などを進めるなど歳入の確保に努めています。

●小さく効率的・効果的な組織へ

10年間で200人程度の職員を削減する(前記のとおり)とともに、業務を効率的・効

果的に行うための組織改革を検討しています。

●市民と行政との協働

まちづくりにおいて、市民と行政が互いの立場や特性を理解し、それぞれの責任において役割を分担することが重要であり、特にイベントにおける市民と行政の役割分担を見直しています。

現在の進捗状況

これらの努力により、経常的な赤字を解消し、さらに投資的経費を生み出していきたいと考えています。

平成17年度は、主として処方の考え方をまとめ、基準や指針を策定しました。

平成18年度からは、これら基準などに沿って具体的な処方について検討しています。

5月19日の行政改革委員会(第三者機関)では、補助金についての具体的な協議を始めたところです。

6月以降の委員会では、民営化すべき施設や事業、イベント運営の見直しなどについて順次協議される予定です。

《問合せ》行革推進室

このように、職員、手当、通常の事務的な経費の削減などの努力をしたとしても、平成19年度には約3億2千万円の赤字が見込まれ、市の財政は、危機的状況にあることが見て取れます。

現状では、収入に対して支出が大きく赤字となっており、経常的経費ですら賄えない状況にあり、投資的事業の実施に当たっては基金の取崩しを余儀なくされています。